

その他報告事項

1, 平成28年度事業計画及び事業予算の件

平成28年度 事業計画

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

活動方針

1. 基本方針

当法人会は公益社団法人として、税知識の普及、納税意識の高揚に努め、税制・税務に関する提言を行うなど健全な納税者の団体として積極的に活動していく。更に適正・公正な申告納税制度の維持・発展と税務行政の円滑な執行にも寄与して行く。また、地域企業並びに地域社会の健全な発展に貢献するとともに、会員の福利厚生及び会員相互の交流に資するための事業の充実を図る。

2. 主な事業計画

1. 公益目的事業

(1) 税に関する事業

- ①税知識の普及啓発事業として、消費税・法人税申告説明会を実施するとともに、改正税制についても早期に研修会等を開催し周知を図る。
- ②租税教育の支援・実施により納税意識の高揚を図るとともに、地域イベント等においても積極的に税の広報に努め、有益な資料を提供する等により会員及び一般に対する適切な広報を実施する。また、「税を考える週間」協賛事業実施や「e-Tax」の普及拡大・消費税の期限内完納推進に努める。
- ③適正公正な税制と租税負担の合理化を図るため、中小企業の活性化に資する税制をはじめ、税のオピニオンリーダーとして税制に関する会員の意見を集約し、その意見が税制に反映されるよう、国や関係諸機関等への提言・要望活動を積極的に展開する。
- ④ホームページ並びに広報紙「なすのはら」等による税情報の発信

(2) 経営支援活動

- ①会員企業経営者及びその従業員の資質の向上を目的として、各種研修会、講演会を開催する。非会員や一般市民等にも対象を広げ公益性を高める。
- ②実務セミナー（経営・人事・労務・財務・人材育成等）の開催
- ③インターネットセミナーの提供
- ④ホームページ並びに広報紙等による経営情報の提供

(3) 地域社会貢献活動

- ① 地域社会の健全な発展に資するために、地域に密着した種々の社会貢献活動を積極

的かつ継続的に実施する。支部及び青年部・女性部の協力のもと、多くの会員企業の参加を得ることに努めつつ、地域の実情に応じた活動を推進する。

地域社会貢献活動で参加する地域イベント等の際には、可能な限り税の啓発活動を合わせて実施する。

②公開講演会・セミナー等の提供

2. 収益事業

関東信越税理士会大田原支部事務局としての業務推進。

3. 共益事業

(1) 福利厚生事業

① 会員企業の福利厚生の支援、並びに財政基盤の強化のため、福利厚生事業の拡充に努めるとともに、厚生制度受託会社と連携し、各種共済制度の一層の普及、推進を図る。

② 福利厚生制度収入「3年10億円増収」最終年度 目標達成に向けた推進を図る。

(2) 会員交流事業

会員企業間の異なる分野の交流を図り、積極的な情報交換を通してお互いの経営感覚を磨き視野を広め、新たな事業展開及び企業の繁栄につながる機会の場を設ける。

(3) 会員増強事業

① 組織の充実・強化は法人会活動の活性化に欠くことはできない。

② 極めて厳しい社会・経済状況の下、会員数の減少が続いている。会員増強月間を設け、組織委員を中心として本会、支部、青年部、女性部会が一丸となって会員増強活動及び退会防止に努める。

③ 加入率50%の回復を中長期的目標として掲げ、早期達成を目指す。

(4) 支部活動の推進

各支部は、会員及び一般の方々ができるだけ多く参加できるよう配慮しつつ、各種研修会及び会員親睦活動等の諸事業を着実に実施する。また、税知識の普及、納税意識の高揚、税制の調査研究・提言に関する事業、並びに地域企業の健全な発展に資する事業、地域社会への貢献を目的とする事業を積極的に推進する。

(5) 青年・女性部活動の推進

青年部・女性部会は、会員及び一般の方々ができるだけ多く参加できるよう配慮しつつ、各種研修会及び会員親睦活動等の諸事業を着実に実施する。また、税知識の普及、納税意識の高揚、並びに地域社会への貢献を目的とする事業を積極的に推進する。特に、青年部は青少年育成に、女性部は租税教育と奉仕活動を積極的に進める。

4. 管理部門事業

(1) 規程の整備

公益社団法人移行に伴い、諸規程を総合的に整備する。

(2) 諸会議関係

総会、理事会、各委員会等の諸会議を計画的に開催する。

(3) 事務運営体制等の確立

- ① 公益社団法人移行に伴い、一層の体制整備を行うと共に、県法連、各単位会との連携強化に努める。
- ② 公益社団法人移行に伴う研修会等に積極的に参加し、引き続き、執務上必要な知識の習得に努める。
- ③ IT 時代に対応した E メール、ホームページ等の積極的活用及び個人情報の管理の徹底を図る。

5. その他

- ① 関係外部機関との連携協調のため、国税局（税務署）、県、市等の行政庁並びに、関係諸機関との連携を一層密にする。
- ② 当会において実施する事が必要と認める事業を実施する。
- ③ マイナンバー取扱いの遵守

具体的事業計画

1. 公益目的事業

公 1 (税知識の普及事業等)

事業名	開催地又は場所	実施担当	摘要
法人税・消費税申告説明会(年4回)	大田原地域職業訓練センター	本会	
法人税・消費税申告説明会(年4回)	いきいきふれあいセンター	本会	
法人税・消費税申告説明会(年4回)	西那須野商工会館会議室	本会	
支部改正税制説明会	管内 7地区	本会・支部	
青年部税務研修会	大田原市	青年部	
女性部税務研修会	大田原市	女性部	
税務研修会(署長講話等)	大田原市	本部	
支部税務研修会	管内	支部	
税を考える週間 啓蒙活動	管内 7地区	本会・支部	
租税教室	管内 小学校	女性部	

事業名	開催地又は場所	実施担当	摘要
税の絵はがきコンクール	管内小学校	女性部	
地域イベントにおける税の広報活動	管内 7地区	支部	
ホームページにおける税情報の発信	大田原市	本会	
広報紙による税情報の発信	大田原市	本会	
税制改正提言活動	管内	本会	
税務等啓蒙普及冊子配布	管内	本会・支部	
法人会 全国大会	長崎県	本会	10月20日
青年の集い 全国大会	北海道	青年部	9月9日
女性フォーラム	福島県	女性部	4月14日
税制委員会	大田原市	本会	
広報委員会	大田原市	本会	
研修委員会	大田原市	本会	

公 2 (地域企業貢献事業)

事業名	開催地又は場所	実施担当	摘要
実務セミナー	管内	本会・支部	
経営セミナー	管内	本会・支部	
経営者向セミナー (事業承継)	管内	本会	
ホームページにおける経営情報の発信	大田原市	本会	
インターネットセミナー	大田原市	本会	
広報紙による経営情報の発信	大田原市	本会	
経営等支援普及冊子配布	管内	本会・支部	
研修委員会	大田原市	本会	

公 3 ((地域社会貢献事業)

事業名	開催地又は場所	実施担当	摘要
公開講演会	大田原市	本会	
赤十字献血活動 (年2回)	黒磯地区	黒磯支部	
地域イベントへの参加協力	管内	各支部	
安全パトロールステッカー寄贈	管内	青年部	
ウォッシュクロス寄贈	管内	女性部	
盲導犬育成支援募金活動	管内	女性部	
新人卓球大会 [ルーキーズカップ]	管内体育館	西那須野支部	
研修委員会	大田原市	本会	

2. 共益事業

事業名	開催地又は場所	実施担当	摘要
役員懇親会（理事）	大田原市	本会	
総会懇親会	大田原市	本会・支部	
支部役員懇親会	管内	支部	
青年部懇親会	大田原市	青年部	
チャリティゴルフ大会	管内	青年部	
会員交流会	管内	本会	
女性部視察研修会	未定	女性部	
支部視察研修会	未定	支部	
支部青年部視察研修会	未定	支部	
支部女性部視察研修会	未定	支部	
厚生委員会	大田原市	本会	
組織委員会	大田原市	本会	

3. 法人会目的達成の（会議等）の事業

事業名	開催地又は場所	実施担当	摘要
通常総会	大田原市	本会	
理事会（年3回）	大田原市	本会	
会計監査会	大田原市	本会	
正副会長会議	大田原市	本会	
総務委員会	大田原市	本会	
組織委員会	大田原市	本会	
事務担当者会議	大田原市	本会	
支部役員会	管内	支部	
青年部役員会	管内	支部・青年部	
女性部役員会	管内	支部・女性部	
支部全体会議	管内	支部	
青年部全体会議	大田原市	青年部	
女性部全体会議	大田原市	女性部	

4. 関係団体・関係機関との連携事業

- ①全国法人会総連合
- ②関東信越法人会連絡協議会
- ③栃木県法人会連合会
- ④大田原税務署管内税務連絡協議会

平成28年度 収支予算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	本年度合計	前年度	増減	備考
I. 一般正味財産増減の部							
i. 経常増減の部							
(i) 経常収益							
1. 基本財産運用益	0	0	3,000	3,000	5,000	△ 2,000	
(1) 基本財産受取利息	0	0	3,000	3,000	5,000	△ 2,000	
2. 特定資産運用益	0	0	3,000	3,000	5,000	△ 2,000	
(1) 特定資産受取利息	0	0	3,000	3,000	5,000	△ 2,000	
3. 受取会費	6,273,229	2,480,315	3,366,456	12,120,000	12,334,000	△ 214,000	
(1) 正会員受取会費	6,003,229	2,480,315	3,366,456	11,850,000	12,120,000	△ 270,000	
(2) 賛助会員受取会費	270,000	0	0	270,000	214,000	56,000	
4. 事業収益	100,000	1,570,000	0	1,670,000	1,670,000	0	
(1) 研修会事業収益	100,000	0	0	100,000	100,000	0	
(2) 書籍販売事業収益	0	10,000	0	10,000	10,000	0	
(3) 事務受託手数料収益	0	360,000	0	360,000	360,000	0	
(4) その他事業収益	0	1,200,000	0	1,200,000	1,200,000	0	
5. 受取補助金	8,424,100	0	100,000	8,524,100	8,650,000	△ 125,900	
(1) 全法連助成金	7,924,100	0	0	7,924,100	7,750,000	174,100	
(2) 県法連助成金	500,000	0	100,000	600,000	900,000	△ 300,000	
6. 受取負担金	0	1,100,000	0	1,100,000	1,100,000	0	
(1) 総会等負担金	0	800,000	0	800,000	800,000	0	
(2) 受取負担金	0	300,000	0	300,000	300,000	0	
7. 受取寄付金	0	0	0	0	0	0	
(1) 受取寄付金	0	0	0	0	0	0	
8. 雑収益	300,000	50,000	605,000	955,000	1,510,000	△ 555,000	
(1) 受取利息	0	0	5,000	5,000	10,000	△ 5,000	
(2) 広告料収益	300,000	0	0	300,000	800,000	△ 500,000	
(3) 雑収益	0	50,000	600,000	650,000	700,000	△ 50,000	
経常収益計	15,097,329	5,200,315	4,077,456	24,375,100	25,274,000	△ 898,900	

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	本年度合計	前年度	増減	備考
(ii) 経常費用							
① 事業費	15,111,083	5,080,262		20,191,345	21,267,877	△ 1,076,532	
給料手当	4,611,200	687,750		5,298,950	5,331,700	△ 32,750	
退職給付費用	140,800	21,000		161,800	81,400	80,400	
福利厚生費	704,000	105,000		809,000	797,720	11,280	
旅費交通費	786,800	1,045,000		1,831,800	1,826,300	5,500	
通信運搬費	825,800	63,000		888,800	1,092,000	△ 203,200	
減価償却費	13,754	2,947		16,701	18,743	△ 2,042	
消耗品費	826,000	175,000		1,001,000	1,012,000	△ 11,000	
印刷製本費	1,480,200	15,250		1,495,450	1,721,600	△ 226,150	
燃料費	17,600	2,625		20,225	24,420	△ 4,195	
光熱水料費	70,000	15,000		85,000	212,500	△ 127,500	
賃借料	525,000	132,500		657,500	948,500	△ 291,000	
リース料	560,000	120,000		680,000	680,000	0	
事務所管理費	7,000	1,500		8,500	8,500	0	
会場費	251,600	1,600		253,200	254,000	△ 800	
保険料	60,900	13,550		74,450	75,650	△ 1,200	
諸謝金	1,458,000	13,000		1,471,000	1,967,000	△ 496,000	
租税公課	14,000	3,000		17,000	17,000	0	
会議費	604,000	2,207,000		2,811,000	2,876,000	△ 65,000	
委託費	158,640	0		158,640	184,400	△ 25,760	
事務委託費	805,000	172,500		977,500	895,220	82,280	
支払負担金	281,000	116,250		397,250	236,400	160,850	
支払寄付金	80,000	0		80,000	110,000	△ 30,000	
広告宣伝費	182,400	0		182,400	263,400	△ 81,000	
渉外費	211,200	31,500		242,700	162,800	79,900	
表彰費	0	30,000		30,000	42,500	△ 12,500	
支払手数料	291,089	69,540		360,629	276,724	83,905	
雑費	145,100	35,750		180,850	151,400	29,450	

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	本年度合計	前年度	増減	備考
② 管理費			4,621,883	4,621,883	5,896,213	△ 1,274,330	
給料手当			1,251,050	1,251,050	1,218,300	32,750	
退職給付費用			38,200	38,200	18,600	19,600	
福利厚生費			191,000	191,000	182,280	8,720	
旅費交通費			407,200	407,200	655,900	△ 248,700	
通信運搬費			398,200	398,200	434,400	△ 36,200	
減価償却費			2,946	2,946	3,307	△ 361	
消耗品費			32,000	32,000	30,000	2,000	
印刷製本費			219,550	219,550	784,400	△ 564,850	
燃料費			4,775	4,775	5,580	△ 805	
光熱水料費			15,000	15,000	37,500	△ 22,500	
賃借料			112,500	112,500	163,500	△ 51,000	
リース料			120,000	120,000	120,000	0	
事務所管理費			1,500	1,500	1,500	0	
会場費			60,000	60,000	60,000	0	
保険料			13,050	13,050	13,050	0	
租税公課			3,000	3,000	3,000	0	
会議費			883,000	883,000	1,354,000	△ 471,000	
委託費			130,000	130,000	126,000	4,000	
事務委託費			172,500	172,500	157,980	14,520	
支払負担金			47,750	47,750	18,600	29,150	
慶弔費			60,000	60,000	130,000	△ 70,000	
諸会費			100,000	100,000	100,000	0	
広告宣伝費			120,000	120,000	18,600	101,400	
渉外費			57,300	57,300	37,200	20,100	
表彰費			80,000	80,000	127,500	△ 47,500	
支払手数料			62,712	62,712	46,416	16,296	
雑費			38,650	38,650	48,600	△ 9,950	
經常費用計	15,111,083	5,080,262	4,621,883	24,813,228	27,164,090	△ 2,350,862	
当期經常増減額	△ 13,754	120,053	△ 544,427	△ 438,128	△ 1,890,090	1,451,962	

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	本年度合計	前年度	増減	備考
ii. 経常外増減の部							
(i) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	
(ii) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	
他会計振替額	0	0	0	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	△ 13,754	120,053	△ 544,427	△ 438,128	△ 1,890,090	1,451,962	
法人税、住民税及び事業税	0	90,000	0	90,000	70,000	20,000	
当期一般正味財産増減額	△ 13,754	210,053	△ 544,427	△ 348,128	△ 1,820,090	1,471,962	
一般正味財産期首残高	113,224	17,666	17,881,096	18,011,986	20,673,939	△ 2,661,953	
一般正味財産期末残高	99,470	227,719	17,336,669	17,663,858	18,853,849	△ 1,189,991	
II 指定正味財産の部	0	0	0	0	0	0	
受取全法連助成金							
受取都道府県連補助金							
その他の受取補助金							
一般正味財産への振替額							
当期指定正味財産増減額				0		0	
指定正味財産期首残高				0		0	
指定正味財産期末残高				0		0	
III 正味財産期末残高	99,470	227,719	17,336,669	17,663,858	18,853,849	△ 1,189,991	